

令和元年度事務事業評価意見・回答一覧（全20件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
1	秘書広報課	女性	50歳代	市内	広報紙発行事業	縮小	全ページ白黒にして、印刷経費を抑えたほうが良いのではないかと。 ネットと紙2つは、必要あるのか？疑問です。自宅に届いた広報はゴミにしかならず、必要な世帯だけの配布でも良いのではないのでしょうか？配るのも大変だし、ゴミにしかならない広報は必要ないと思えますが	広報きたもとは、全32ページ中、白黒24ページ、カラー8ページの仕様で紙質は軽く安価なものを採用しています。カラーページは、特に北本市の魅力や注目する内容を市民の皆さまに伝えるためのページとして、カラー印刷できる最低限のページ数で作成しています。 広報紙は、1カ月分から通年を通した情報が掲載されていることから長期間保管されている方もいますので、広報紙に穴をあけて綴じ込みができるようにもしています。また、ネットの普及に伴い北本市もネット配信も進めています。若い人を中心にネットでご覧いただく人が増えている一方、高齢者やネットが不慣れな人等には紙媒体が必要とされています。
2	秘書広報課	男性	40歳代	市内	広報紙発行事業	方法変更	広報紙の発行を市外業者で行っていると聞きました。 印刷業務だけでも市内事業者で行うことはできないのですか？税金はなるべく市内で循環させたほうが良いと思うのですが。	広報きたもとは、編集校正、印刷、梱包、配送を含む委託業務を入札により業者を決定しています。この入札により落札した市外業者が結果的に業務を受注し実施しています。今後は、編集校正と印刷等を分けることも視野に入れながら、市内業者が入札に参加しやすい環境を検討し、費用対効果を考えてより良い紙面づくりを行ってまいります。
3	秘書広報課	男性	30歳代	市内	ホームページ管理運営事業	その他	古い情報がいつまでも残っていたり、イベント情報（カレンダー等）が更新されていません。せっかく行っているイベントなのだから、しっかり告知すべき。	ホームページ掲載情報を常に最新の情報に更新して掲載するようにします。
4	契約管財課	男性	70歳代	市内	公共施設マネジメント実施計画策定業務	縮小	小学校について児童数が著しく少ない学校がある。せめて1学年3クラスぐらいで、集団生活を身に着けることができる学校規模を確保して、施設整理を行ってほしい。公民館は利用しない人が大多数である。ヘビーユーザーのために現状維持をする必要はない。	北本市が保有する公共施設の多くは、老朽化が進み、今後、一斉に更新時期を迎えます。一方で、少子高齢化や人口減少、さらには税収の落ち込みや扶助費の増大が見込まれ、これまで通りに公共施設を維持更新していくことが困難な状況になります。そのため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくことを目的に、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の公共施設の延べ床面積を50%削減する目標を設定しました。昨年度から公共施設の最適化を行う適正配置計画を策定中であります。その中で、学校と公民館のあり方についても計画していきます。
5	くらし安全課	男性	70歳代	市内	デマンドバス運行事業	廃止	北本市の規模の面積で、デマンドバスを運行し、経費をかける必要はないのではないかと。利用者は限定されていないか。稼働率がどうなのか、評価シートからはわからないが・・・。	本市のように交通空白地域が点在しているところにおいて、デマンドバスは有効な公共交通であり、高齢者及び交通弱者等の移動手段及び交通空白地域の解消を目的に運行している。利用においては、1日1台平均で20件を超える利用があり、小学生の利用も増加していることから、様々な年代において利用されているものと考えている。
6	くらし安全課	女性	40歳代	市内	デマンドバス運行事業	廃止	市内在住ですが、一度も使用したことがありません。誰でも利用できるようですが、結局、介護用のタクシーと同じなのではないでしょうか。1人当たりの経費も高すぎるようにも思えます。わざわざ市役所がやる必要はあるのでしょうか。	高齢者及び交通弱者等の移動手段を確保するだけでなく、交通空白地域の解消を目的として運行しており、運転手が介護の資格を有していないことから介護タクシーではなく一般的な公共交通である。また、1人当たりの経費については、課題としてとらえており、今後利用料金の改正や車内広告、運行システムの見直し等を行い、収支の改善を図っていく。
7	くらし安全課	女性	60歳代	市内	セーフコミュニティ推進事業	方法変更	セーフコミュニティ推進事業を継続しないと聞きました。 継続しない意図は何でしょうか？また今後の安心安全な街づくり、PRはどのように進めていくのですか？ とても素晴らしい事業だと思っていたので残念です。	セーフコミュニティは、けがや事故等は予防することができるという理念のもと、客観的な根拠に基づく方法により、市民と行政が協働して安心・安全に暮らせるまちづくりに取り組んでいる地域に対する国際的な認証制度です。 北本市では、平成24年1月に取組宣言を行い、平成27年2月にセーフコミュニティ認証都市となりました。その後、平成27年6月に、再認証のための活動は行わないということで方針転換いたしました。これは、認証取得のために必要な審査や式典等の市民の安心・安全に直接かわりない業務に事務的な労力や経費をかけないという判断によります。 今後も、セーフコミュニティに携わっていただいた皆様引き続き御参加・御協力をいただきながら、各部署の業務として地域の安心・安全の向上を目指す活動を継続していきます。
8	環境課	男性	70歳代	市内	生ごみ処理機器購入費補助事業	廃止	個別家庭を対象にこの規模の事業を実施する意義はあるのか。関心のある人にしか効果がないように思える。市民意識の高揚が図られている？	市の廃棄物処理事業は、「北本市一般廃棄物処理基本計画（第4次計画）」に基づき進めています。計画では「4R（ごみの減量・資源化）の推進」を基本方針の1つに掲げ、市の取組として、家庭から排出される生ごみに対し、家庭用生ごみ処理機の設置費用を助成しています。また、広報きたもと7月号では、ごみの分別について特集を組み、生ごみ処理機器購入補助について周知したところです。今後についても、ごみの減量は重要な課題であることから、市民へ周知・啓発し、市民意識の高揚が図られるよう努めていきます。
9	地域経済推進課	男性	70歳代	市内	勤労者福祉厚生事業	方法変更	勤労者団体補助事業について、公的補助を一部の団体に行っているのであれば公平性の観点からどのような検討がなされているのか。	本市では、勤労者の福利厚生を目的とした労働団体（鴻巣北本地区労働組合連合会、連合埼玉県中央地域協議会）が行う勤労者への活動に対して補助を行っており、近隣市町でも補助を行っているところです。 本補助金は、団体が行う事業を通じて、最終的には勤労者が受益するものと考えておりますので、近隣市町の補助の状況や各労働団体の活動状況等を踏まえながら実施していきます。
10	地域経済推進課	男性	70歳代	市内	北本市観光協会補助事業	その他	観光入込客数は29年度と比べ増えているようだが、毎年1500万円を市が補助するのは負担が大きい。自主財源の確保が厳しい状況にある。補助金に頼らない運営を目指す、とあるが、なぜ厳しい状況なのか、いつまでにどう改善するのか、より具体的な理由や考えを聞きたい。	特定非営利活動法人北本市観光協会は、本市観光振興業務の実行役を担っていますが、本市には有名観光地のように外貨を獲得できる史跡名勝がないため、核となる収益事業がありません。そのような中で、「身近な自然」や「個性ある店舗」などを生かした自主事業を企画して、北らしい特色ある観光事業を展開しており、市としても支援していきたいと考えています。 一方で、補助金の負担が大きいことも課題として認識していますので、今後は、北本トマトカレーをはじめとする物販の強化検討や、クラウドファンディングなど新たな資金獲得手法の積極導入など、自主財源の更なる確保に努めるよう働きかけます。
11	市民課	男性	70歳代	市内	北本市役所駅連絡所事業	廃止	駅連絡所はあった方がよいが、今後の方向性にある利用者が少ない現状と、今後も利用率が減りそうな状況を見ると別の用途で活用することを検討してもいいのではないかと。	マイナンバーカードの普及により、諸証明をコンビニエンスストアで取得する人が増加し、駅連絡所の利用者が減少し続けています。また、行政改革推進委員会の答申結果を踏まえ、駅連絡所を廃止する予定です。
12	こども課	女性	30歳代	市内	0歳児おむつ無料化事業	方法変更	オムツのクーポン券を、こどもが産まれた時、4か月、8か月と3回に分けていただいています。なぜ4か月に1度取りに行かないといけないのでしょうか。これだけのために市役所に行くのは面倒です。4か月の乳児健診のときや、9か月の育児相談のときなどのタイミングでクーポン券をいただくというやり方にしたらいかがでしょうか。	0歳児おむつクーポンは出生時、4か月時、8か月時の3回に分けて、計35枚を配布しています。4か月毎の配布に関しては、おむつクーポン券が再発行できないため、紛失のリスク軽減や転出などの状況変化に対応するためです。 なお、現在0歳児おむつ無料化事業の効率的な運営方法を検討しています。
13	高齢介護課	男性	30歳代	市内	健康増進センター管理運営事業	方法変更	高齢者の居場所の確保という観点では健康増進センターは、一定の役割を果たしていると思いますが、建物が古く修繕を行うにも経費が多くなるのであれば、民間施設（銭湯など）の活用へシフトさせるなど検討していくことも必要だと思います。市全体でも公共施設の再構築を進めていくとのことですので、行政と民間が協力して地域の暮らしがよくなればと思います。	健康増進センターは、高齢者の健康の増進、教養の向上、生涯スポーツ及びレクリエーションの場を提供することを目的に設置された施設です。老人福祉センターや屋内ゲートボール場が併設されているほか、健康いきいき体操教室、各種講習会等の様々な事業を行っており、毎年5万人を超える方の利用がある施設です。当施設の維持管理の方向性については、利用者ニーズや活用できる代替サービス等を考慮しつつ、現在進めております市全体の公共施設マネジメントと併せて検討いたします。

令和元年度事務事業評価意見・回答一覧（全20件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
14	企画課 (都市計画課)	女性	30歳代	市内	菊普及事業	方法変更	市の花が菊である理由はなんですか？イメージ的にも良いものではないと思うのですが。桜や写真映える花にできないのでしょうか？そもそも、市の花を定める必要があるのですか？	日本五大桜の名木の一つと言われ国の天然記念物に指定されている蒲桜や、桜の名所として市民から親しまれている城ヶ谷堤があることから、「桜」と、多年草で北本の風土になじみ、古くから北本の特産品として知られている「菊」が、それぞれ「市の木・市の花」として、昭和52年11月3日に制定されました。 このように「市の木・市の花」を制定することにより、「桜」や「菊」が、さくらまつりや菊まつり等のイベントを通して北本市を象徴する木・花として市内外に広まるとともに、市内外の多くの人を魅了する地域資源として活用され、地域振興に貢献しています。
15	都市計画課	男性	60歳代	市内	都市公園整備事業	方法変更	借地公園の買戻しに何億円もかけるのは納得がいかない。 そんな多額の予算を費やさなくても、緑を増やす、市民や企業を巻き込んだ緑視率を高めるソフト事業など、やれることがたくさんあるのでは。 人口が減っているのに、公園を維持する必要があるのか。	公園は、「緑の確保」の他、市民の暮らしに様々な効果をもたらしています。公園がもたらす効果として、休養・休息や様々な余暇活動、スポーツ・運動、地域のコミュニティ活動等に利用することで市民にもたらされる「利用効果」があります。さらには、公園をはじめとする緑とオープンスペースによって震災時の避難地、避難路、延焼防止となり都市環境の改善や都市の防災性が向上する「存在効果」があります。すべての市民に身近な公園利用を可能とするため借地公園の取得を含め、ご理解をお願いいたします。また、ご提案の「市民や企業を巻き込んだ緑視率を高めるソフト事業等」について、今後どのようなことが可能か検討していきます。
16	道路課	女性	40歳代	市内	中央通線整備事業	廃止	長年ずっと同じような状況が続いてるように感じます。お金がないのであれば、区切りの良いところまででやめて他にお金を使ったほうが良いのではないかと思います。	中央通線整備事業は、中仙道から東間通りまでの区間約340mについて、平成9年度より道路拡幅事業に着手し、現在までのところ歩道・車道の整備や電線共同溝の整等概ね完了しております。引き続き道路照明灯の設置や歩道の美化等早期完成に向けて事業を進めていきます。
17	学校教育課	女性	40歳代	市内	小学校少人数学級拡大事業	廃止	子供が減ってすでに少人数学級になっているところが多いのに、まだ続ける必要があるのか。そんなことより、近隣市と同じように、夏休みを短くして、勉強する時間を確保してほしい。また、学校の統廃合は進んでいるのですか。1クラスの学校なんてありません。	小学校の1クラスの標準児童数は、国の学級編制基準及び埼玉県の特例編制により、1・2年生では35人、3年生以上では40人となっています。本市では市費採用教員の配置により、1・2年生で30人程度学級、3・4年生で35人程度の少人数学級を実施しています。 小学校1・2年生においては、学校生活への順応と学習への興味関心を重視した学習を進めています。小学校3・4年生においては、人間関係が複雑化し、学習内容も高度化する中、一人一人に目を行き届かせ、個に応じたきめ細かな指導を行っています。本市の少人数学級拡大事業は意義があると考えますが、再度、効果等を検証し、本事業の方向性を検討します。 夏休みの短縮については、「土曜補習」や「ナイトスクール」などの学力向上の取組を実施していることから現在、行っていません。今後も、児童生徒、教職員にとって、時間的、精神的な余裕が持てるように、また児童生徒の学びに向かう姿勢を含めた学力の向上につながるよう考えて、取り組んでいきます。 学校の統廃合については、今年の2月に「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」を策定し、この中で「適正な学校規模の基準」を定めました。この基準と照らし合わせ、どのように適正化を図ることが望ましいか、関係会議を開催し、検討・協議を行っています。
18	生涯学習課	女性	80歳代	市内	市民大学きたもと学苑事業	方法変更	市外の教授が必要なのか。 ・教授に登録すれば北本市が場所を用意し、生徒を集め集金してもらえます。 ・基本目標に「ともに支え合う地域を作る」とあるが市外の人にもサービスが必要なのか。総会や教授会への出席率も悪くその自覚があるのでしょうか。	「市民大学きたもと学苑」規約第8条第2項にて「市民教授の募集は年2回行う。市民教授は北本市民であることを要しない。」としています。そうすることで、多彩な講座の開催が実現できており、多くの方に受講していただいております。 なお、教授会等への参加率向上のため、最低でも2年に1回以上の参加をお願いしております。
19	生涯学習課	女性	80歳代	市内	市民大学きたもと学苑事業	方法変更	リピーターの多い講座はサークル形式に変えても良いのではないかと。人気のある講座だと思っておりますので、場所の確保は今まで通りキタガクで用意する。	キタガクは、初級者、入門者向けの講座が多く、何かを始めようとする方に多く利用していただいております。そのようなことから、これまでキタガクからサークルになった講座も多々あります。なお、サークルになった講座については、各サークルにおいて活動場所の確保をしていただいております。
20	生涯学習課	女性	80歳代	市内	市民大学きたもと学苑事業	方法変更	申込と受講料の納入時期が違うので、申し込みをしても期限内に納入されていない人に電話で1人ひとりにお知らせするのはやりすぎではないですか。公的なところのサービス過剰が詐欺被害者を育てているような気がします。	現在、期限内に受講料の納入がない場合には、お申し込みいただいた方に電話で連絡をさせていただいております。これは講座によって申込者数が少ない講座もあり、そのまま期限内の納入がなかった方をキャンセルの扱いとしまうと、受講者数の少なさが原因で実施が難しくなる可能性があるためです。なるべく多くの講座を開催し、より多くの受講者に参加して頂けるよう連絡をさせていただいております。